

ピ-エス・コンストラクション株式会社

中期経営計画2025

(2025年度 – 2027年度)

CONTENTS

中期経営計画2025

中期経営計画2022の振り返り

中期経営計画2022の振り返り	・・・ 3
経営環境の把握と「中期経営計画2025」で取り組むべき重要事項	・・・ 5

1. 中期経営計画2025

1-1. 中期経営計画2025の位置付けと将来像	・・・ 7
1-2. 中期経営計画2025 全体像	・・・ 8

2. 中期経営計画2025 基本方針

2-1. サステナビリティ経営の実践	・・・ 10
2-2. 技術開発とDXの推進	・・・ 13
2-3. グループシナジーの創出	・・・ 16
2-4. 積極的な投資	・・・ 17
2-5. 株主重視の財務政策	・・・ 18

3. 主要事業戦略

3-1. 土木事業	・・・ 20
3-2. 建築事業	・・・ 22

Appendix

市場の見通し	・・・ 25	/ 資本コスト・株価を意識した経営の実現	・・・ 28	/ 業績目標	・・・ 30
--------	--------	----------------------	--------	--------	--------

中期経営計画2022の振り返り

(2022年度 - 2024年度)

中期経営計画2022の振り返り

財務指標は中計目標を上回るもの、人財の確保が課題

中期経営計画2022

環境に配慮した事業活動を推進し、**成長分野(P4)**における収益力を強化するため、建設DXの推進と多様な人財活用により生産性を進化させる

基本方針

- 1 社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる
- 2 カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する
- 3 DXを活用した業務改革を推進する
- 4 事業環境変化や新技術に対応した人財育成と外部連携を強化する

成果

国土強靭化、インフラ老朽化対策、需給ギャップ等の外部環境を追い風に業績を伸ばし、業績数値も含め財務指標はおおむね達成。

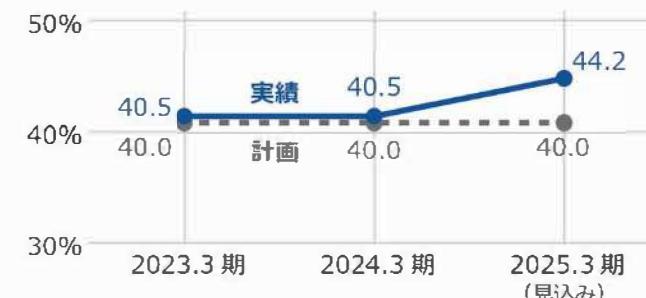
課題

「建設DX」「人的資本経営」の推進に課題が残る。2050年カーボンニュートラルの実現など「気候変動への対応」についても、実効性のある取り組み体制の強化が求められる。

■ 営業利益率



■ 配当性向



中期経営計画2022の振り返り

■「基本方針」の進展

成果	課題
<ul style="list-style-type: none">■ 新設橋梁工事および大規模更新・修繕工事でトップクラスのシェアを維持■ 建築事業は、徹底した労務費・資材高騰対策が奏功し、需給ギャップも相まって収益面が大幅に改善■ 国内関係会社は利益を大幅改善■ サステナビリティ推進体制を整備・運用開始	<ul style="list-style-type: none">■ 環境配慮に向けた取り組みに関する社会要請との乖離■ 建設DXでは、PSMAX^{※1}やBIM・CIMが緩やかな進捗にとどまる■ 新卒採用で競争激化、採用目標は未達■ 現場における休日取得や時間外労働時間の削減は停滞傾向

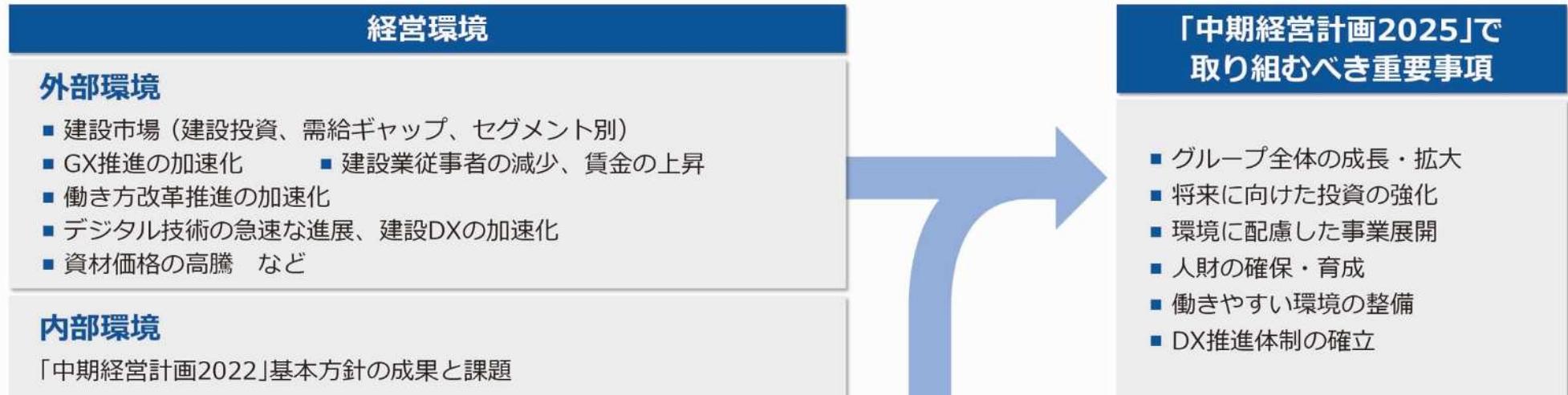
■「成長分野」の進展

大規模更新・修繕工事 ↗	<ul style="list-style-type: none">■ 主軸分野の新設橋梁とほぼ同レベルの受注高・売上高に■ 施工ノウハウの継続的蓄積で、生産性が向上■ 収益面でも土木事業をけん引、主力分野へと成長■ 「低空頭の床版架設機」など新たな関連技術を開発	PC建築 ^{※2} ↗	<ul style="list-style-type: none">■ プレキャスト部材の下請受注（製造）は堅調に推移■ 大型元請案件を受注も単発に止まり、継続かつ安定的受注には至らず	メンテナンス ↗	<ul style="list-style-type: none">■ 自社開発工法の採用で実績を重ねるなど、研究開発面で成果を獲得■ 受注は横ばいもニューテック康和社との連携によりJV受注を実現	海外 ↗	<ul style="list-style-type: none">■ コロナ禍の影響による発注量の大幅な減少、ターゲット案件の遅滞■ 地政学/為替リスクの顕在化で損益面に影響
-----------------	---	-------------------------	---	-------------	---	---------	---

※1 : PS MAX 「より進化したピース・コンストラクショングループの建設システム（PS construction More Advanced Construction System）」「建設プロセスのデジタライゼーションと自動化」「デジタル技術を活用した技術の伝承および人材育成」に取り組む

※2 : 建築部門におけるプレストレストコンクリート工事およびプレキャスト(PC/RC)製作・工事

経営環境の把握と「中期経営計画2025」で取り組むべき重要事項

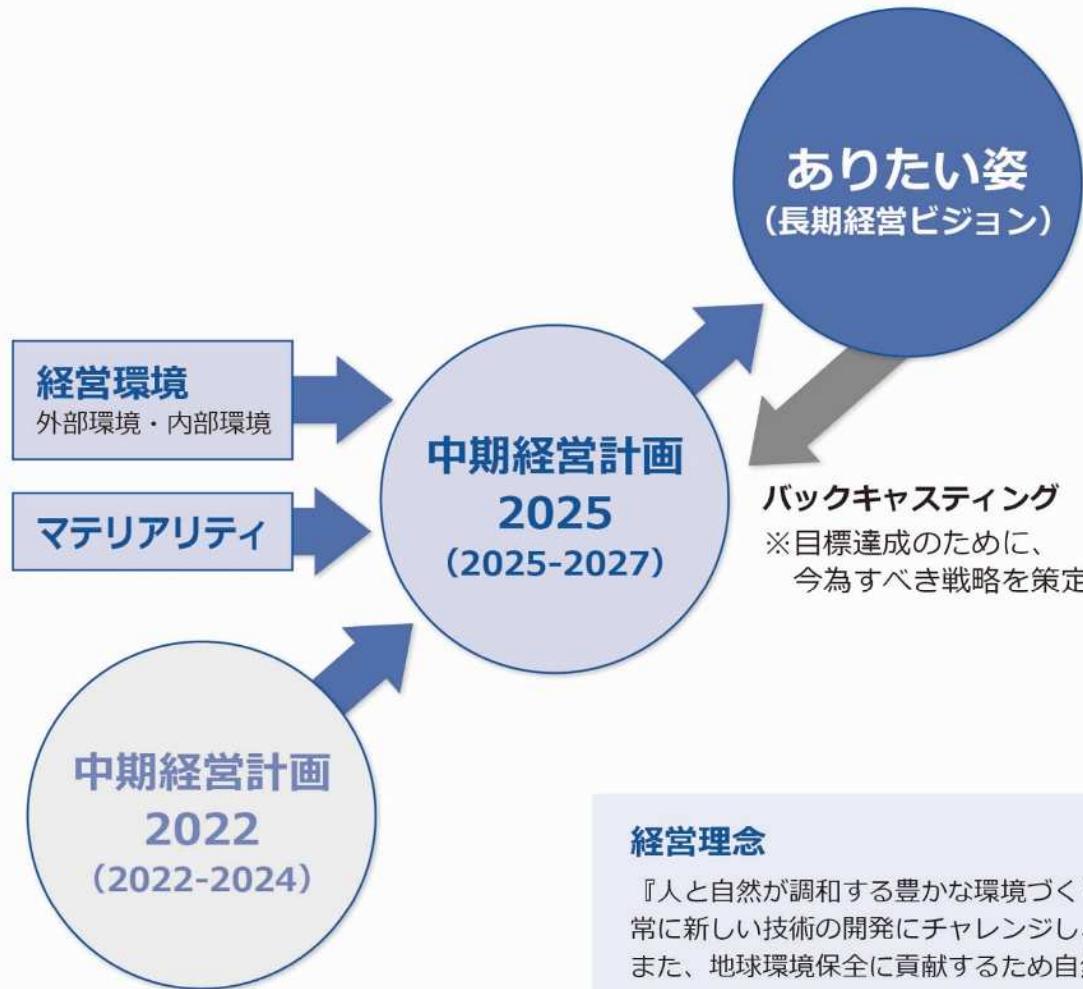


1. 中期経営計画2025

(2025年度 - 2027年度)

1-1. 中期経営計画2025の位置付けと将来像

将来を見据えた事業展開で、ありたい姿を実現する



経営理念

『人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する』の基本理念に基づき、高度な社会資本の充実に寄与するために常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。また、地球環境保全に貢献するため自然資源保護を重視した事業活動に積極的に取り組む。

ピース・コンストラクションのありたい姿

「PC技術を中心とした高度な技術力により、地球にやさしく安全で快適な社会の実現に貢献する」

土木事業のありたい姿

- PC・プレキャスト※・橋梁リニューアルの高い技術を活かし、社会・環境課題の解決に貢献
- ステークホルダーからの絶対的な信頼を獲得

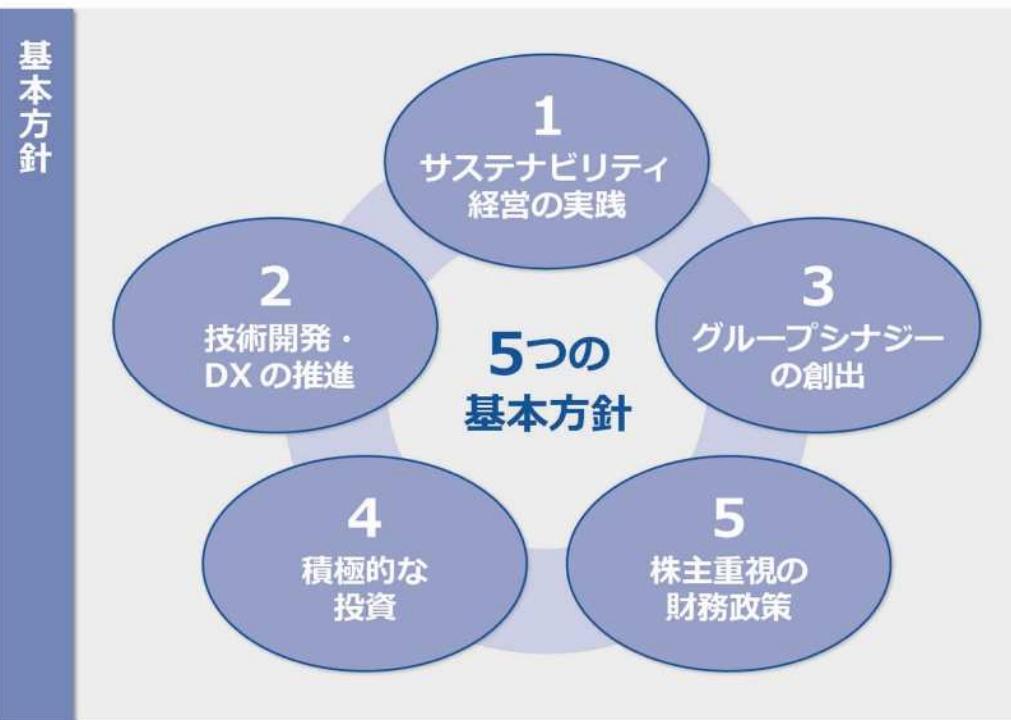
建築事業のありたい姿

- プレキャスト技術と環境関連等のリニューアル技術の提供により、サステナブルな社会の実現に貢献
- 顧客からの絶対的な信頼を得るとともに、更なる収益拡大を図る
- 取り巻く環境の変化を的確に捉えた事業展開

※プレキャスト(PCa)：建築物や構造物のコンクリート部分を工場であらかじめ製作すること

1-2. 中期経営計画2025全体像

基本方針



主要事業

戦略方向性▶

注力分野▶
将来に向けて新規・未成熟分野の掘り起こしに注力

主力分野▶
現取り組みに改良を重ね、主力という位置付を維持

土木

ポスト大規模更新・修繕を踏まえた体制・戦略の具体化

メンテナンス
PC非橋梁

大規模更新・修繕
新設橋梁

建築

PC建築・リニューアル・一般建築を柱とした事業体制を構築

PC建築
リニューアル

一般建築

業績目標

2027年度 連結

売上高
1,500億円
当期純利益
70億円

財務目標

ROE
10.0%以上
配当性向
60%以上

投資目標

160億円
/3ヶ年

2. 中期経営計画 2025 基本方針

2-1. サステナビリティ経営の実践

環境への取り組み強化とウェルビーイングの充実で、持続可能な成長を続ける

サステナビリティ推進体制と重要テーマ

サステナビリティ推進体制

- サステナビリティ推進委員会を設置し、7つの部会でマテリアリティ（重要課題）に対する施策を検討
- 中計2025では、「環境」と「人的資本」への対応に注力

サステナビリティ推進委員会

- | | | |
|------|----------------------|----------|
| 環境 | 労働安全 | ウェルビーイング |
| 品質向上 | コンプライアンス・リスクマネジメント | |
| 危機管理 | マルチステークホルダーコミュニケーション | |

「中期経営計画2025」で注力する重要テーマと主な取り組み

重要課題 (マテリアリティ)	重要テーマ	主管部会	主な取り組み
	環境への取り組み強化	環境部会	CO2排出量の削減、グリーン調達の推進、ネイチャーポジティブの実現 など
環境 ENVIRONMENT	ウェルビーイングの充実	ウェルビーイング部会	環境・人権デュー・ディリジェンス(DD) [※] を実施し、そのPDCA活動を推進
企業統治 GOVERNANCE			
■ 気候変動への対応 ■ 資源循環型社会の推進 ■ 自然共生社会の実現			
■ ウェルビーイングの充実 ■ 人権尊重と多様な人財の活用と育成			

※環境DD／人権DD：事業における環境や人権リスクを特定し、その防止・軽減を図り、取り組みの実効性や対処方法について説明、情報開示をおこなうこと

2-1. サステナビリティ経営の実践

I. 環境への取り組み

THE GREEN VISION (2050年のカーボンニュートラルに向けて)
 「つよさ」と「やさしさ」を兼ね備えた建設技術を追求し、
 人と地球が共生する持続可能な未来を実現する

『持続可能な社会』の実現に向けた目標と重点取り組み項目



脱炭素社会

CN カーボンニュートラル

2030年度目標/重点取組事項

CO₂排出量 (2022年度比)

スコープ1+2 : ▲42%

スコープ3 : ▲25%

- 再エネ電力の導入推進
- 低/脱炭素コンクリートの技術開発
- ZEB/ZEHの提案力強化

2050年度目標

カーボンニュートラルの実現・深化

- スコープ1+2 : CO₂排出量0
- スコープ3 : サプライチェーンCO₂排出量0



循環型社会

CE サーキュラーエコノミー

2030年度目標/重点取組事項

グリーン調達の推進

建設廃棄物の最終処分率 1%未満

- グリーン調達の推進
- 産業廃棄物の再資源化徹底
- 産業副産物を活用したコンクリートの開発と適用

2050年度目標

サーキュラーエコノミーの実現・深化

- グリーン調達率100%
- 建設物副産物の最終処分率0%



自然共生社会

NP ネイチャーポジティブ

2030年度目標/重点取組事項

ネイチャーポジティブに貢献する
プロジェクトの推進 5PJ/年以上

自然環境保護活動の推進

- ネイチャーポジティブに貢献する
技術・工法の導入検討・推進
- 自然環境保護活動検討・推進

2050年度目標

ネイチャーポジティブの実現・深化

- 建設事業に伴う負の影響の最小化
- 自然と共生する事業による
正の影響の最大化

2-1. サステナビリティ経営の実践

II. ウェルビーイングの充実

一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境を構築する

人的資本経営

エンゲージメントの向上

働きやすさ・働きがいを実感できる魅力ある職場環境の整備

「働きがい」

採用

将来を見据えた人員構成の適正化、D E & Iを踏まえた採用の実施、支店・部署の垣根を超えて連携し、採用活動体制を強化

育成

育成プログラムやローテーションによる能力開発の機会を拡充し、一人ひとりの成長を促進

評価

会社が求める行動・目標への貢献が期待できる評価制度の充実

処遇

評価制度と連動した報酬や抜擢人事、公正な手当の拡充

働きやすさの向上

取り組みの好循環

働きがいの向上

「働きやすさ」

働き方改革

福利厚生

DE&I

エルダー社員制度

2-2. 技術開発とDXの推進

I. 技術開発

プレストレストコンクリートを核にした技術開発を推進

技術開発の戦略

注力分野

土木 メンテナンス／PC非橋梁

建築 PC建築(プレキャストPC/RC)／リニューアル

次期主力候補として注力する分野。革新的な技術開発を行い、市場規模拡大、新たな事業領域への進出を目指す

主力分野

土木 大規模更新・修繕／新設橋梁

建築 一般建築

現在、主力として事業をけん引している分野。新たな技術の開発や、既存技術のブラッシュアップにより、コストダウンや生産性向上を図る

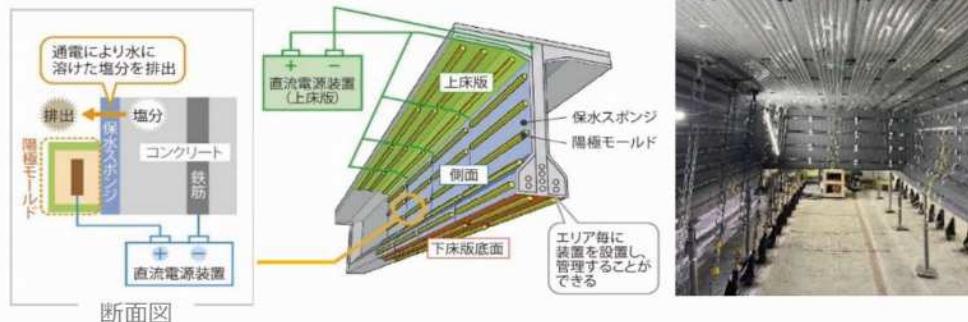
環境分野

環境に配慮した技術開発により、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する

共通

- 顧客のニーズや社会課題に対応する技術開発
- グループ内や外部パートナーとの連携強化

脱塩工法（メンテナンス）概要図・施工状況



2-2. 技術開発とDXの推進

II. DXの推進

デジタルを活用した業務プロセスの変革に取り組む

目指すDX

建設業を取り巻く外部環境

人的資源の減少（少子高齢化、建設業就労者数の減少）、業務量の増加、技術の継承など

重要課題（マテリアリティ）

- 生産・施工体制のレジリエンス
- 安全と品質の確保
- 労働生産性の向上
- ウエルビーイングの充実

DX推進の基本方針

- 1 建設プロセスのデジタライゼーションと自動化
- 2 管理業務の最適化
- 3 統合プラットフォーム構築
- 4 デジタル人材育成

10年後の ありたい姿

PC技術を中心とした高度な技術力により、地球にやさしく安全で快適な社会の実現に貢献する

新たな価値創造に向けたロードマップ

Phase 3における新たな価値の創出に向け、デジタルツイン施工管理・工場のオートメーション化、データドリブン経営を目指す。その為にデジタル技術を積極的に活用し、デジタライゼーションを段階的に進めていく。

Phase 1
2025-2027

展開

デジタル技術の積極的活用

Phase 2
2028-2030

常態

デジタライゼーションの常態化
(デジタル技術の常態化・業務変革)

Phase 3
-2040

発展

イノベーション
(新たな価値の創出)

2-2. 技術開発とDXの推進

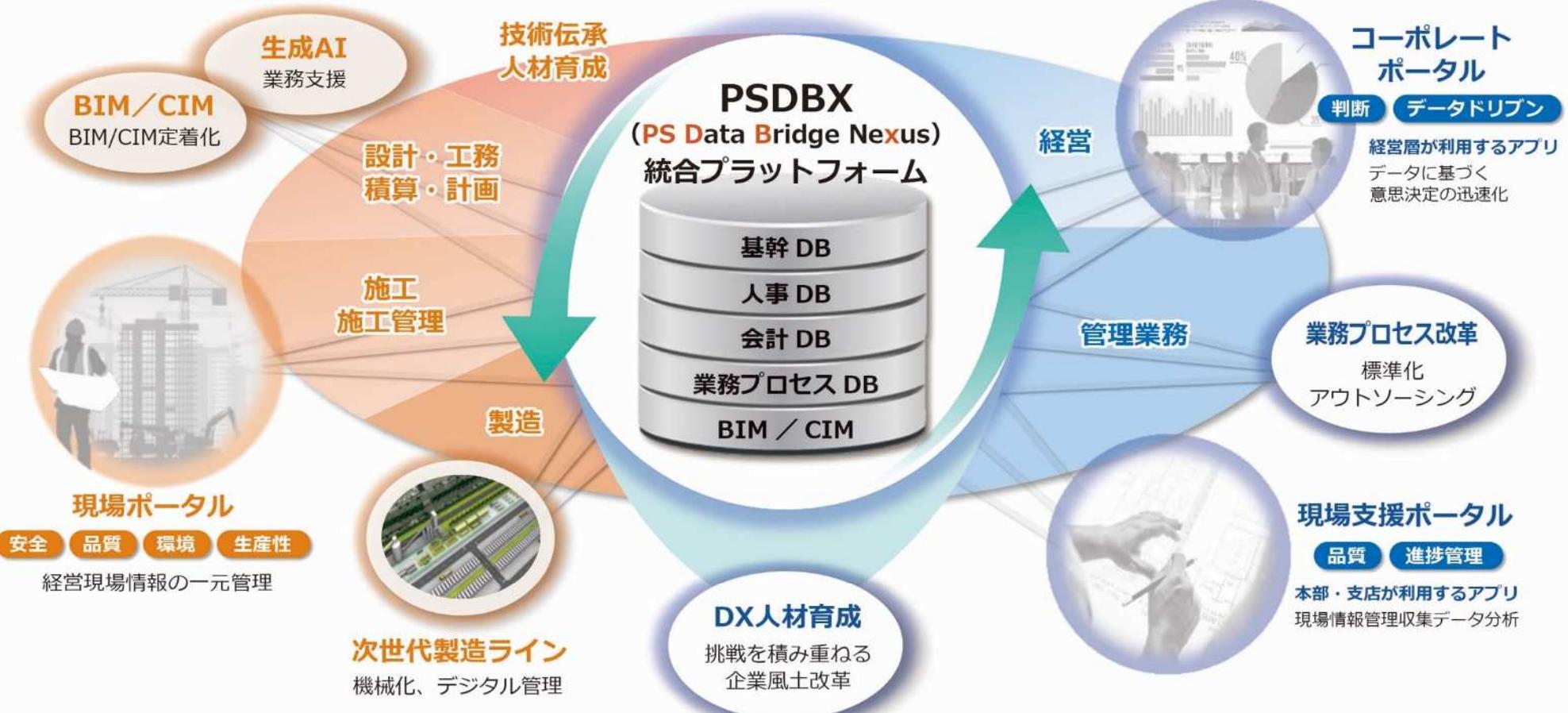
II. DXの推進

DXビジョン



建設プロセスのデジタライゼーションと自動化

X 管理業務の最適化



2-3. グループシナジーの創出

グループの連携によるシナジーを創出し、グループのさらなる成長につなげる



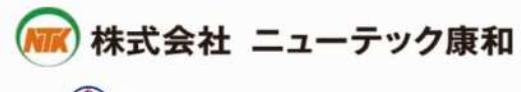
PS Construction グループ

- ・グループ経営の最適化を目指す
- ・グループ各社の事業特性を活かした連携を実現

- ・グループ内人財交流を積極的に実施
- ・組織再編/M & Aを検討



- ・高度なインフラ整備事業を支える資機材の提供を実現
- ・エンジニアリング力を強化し、さらなる工事生産性向上を追求



- ・大規模な老朽化対策工事受注への挑戦
- ・ピース・コンストラクションと連携した施工体制を構築



- ・技術革新・近代化を進め、事業規模拡大に挑戦
- ・グループ内外の需要に備え、全国への製品供給網を整備



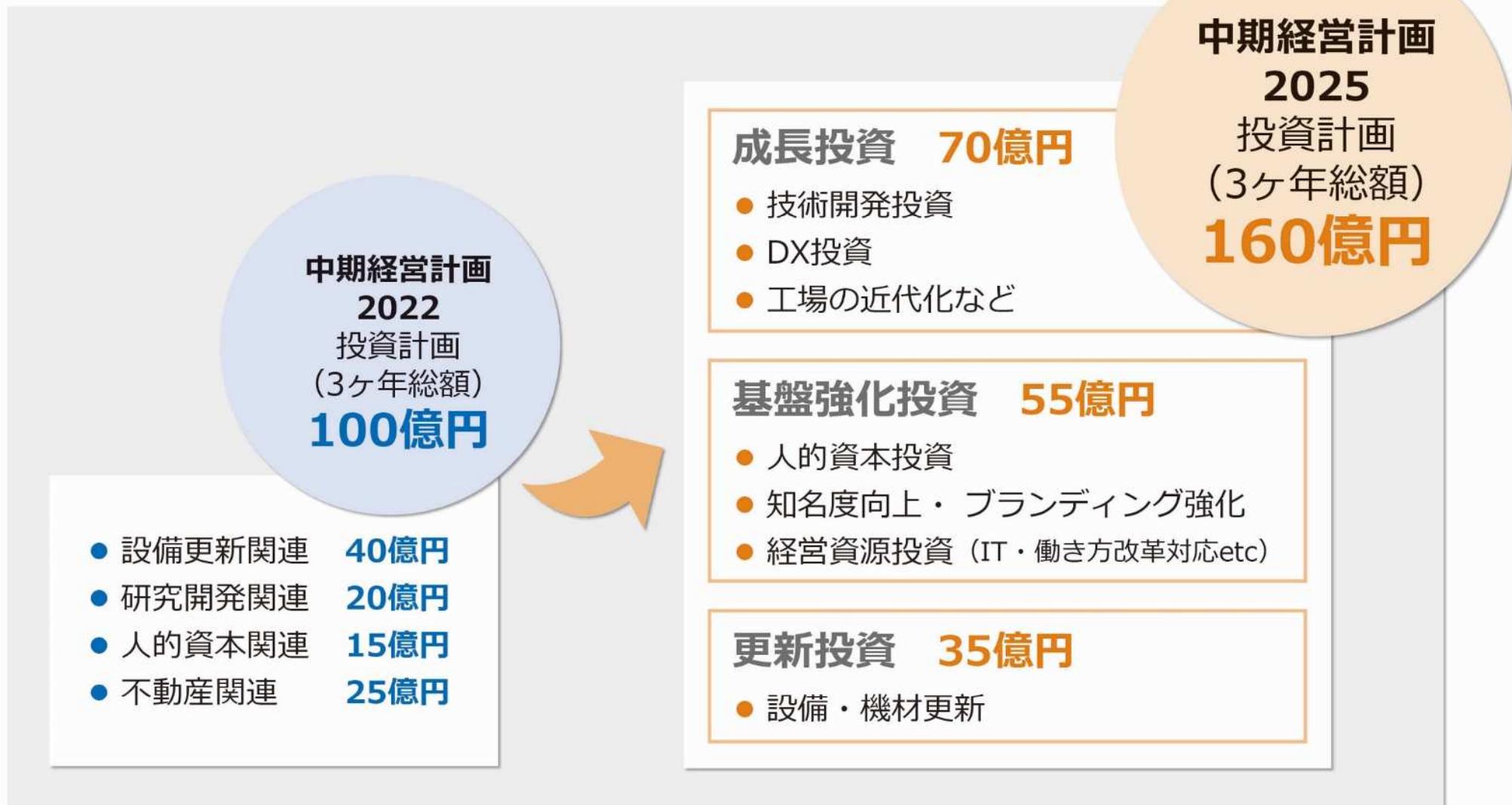
- ・幅広い事業領域でグループ各社を協力支援
- ・新たな事業領域拡大を検討



- ・建築分野への事業拡大を進める
- ・グループ内の売上拡大に注力

2-4. 積極的な投資

人財確保、業務効率化、将来の成長のために投資額を大幅増額



2-5. 株主重視の財務政策

資本コスト・株価を意識し、株主還元率を強化

		中計2022 2024年度 予想	中計2025 最終年度 2027年度	2030年度 業績目標
連結業績	売上高	1,348億円	1,500億円	売上高 1,600億円
	売上利益	※1 224億円	233億円	純利益 75億円
	純利益	※1 74億円	70億円	
財務指標	ROE	※2 13.7%	※3 10.0%以上	※1 2024年度は、土木事業で、大規模更新 ・修繕工事の竣工が例年になく多く、 大幅な設計変更を獲得。そのため、通 常レベルであれば、売上利益は200億 円程度、純利益60億円弱と推定
	自己資本比率	※2 43.8%	※3 40~50%	※2 2024年度の財務指標は、第3四半期時 点の決算数値で算出
	D/Eレシオ	※2 0.39倍	※3 0.5倍以下	※3 財務指標・配当性向の目標は、2025 年度、2026年度においても同様
	PBR	※2 0.91倍	※3 1.0倍以上	
配当政策	配当性向	44.2%	※3 60%以上	

3. 主要事業戦略

3-1. 土木事業 将来予測とありたい姿

戦略方向性：ポスト大規模更新・修繕を踏まえた体制・戦略の具体化

外部環境（中長期予測）

- 高速道路の大規模更新・修繕事業は10年程度継続されるものの減少予想。厳しい施工環境など、難易度の高い工事の増加
- 国・地方自治体の新設橋梁工事は減少する一方で、メンテナンス工事が本格化（「地域インフラ群再生戦略マネジメント」など）
- 脱炭素社会に対応した燃料貯蔵庫や発電設備などのエネルギー関連施設の建設
- 防衛体制の強化に伴い、空港・港湾施設の拡充など、大型プロジェクトが進展
- 労働力不足に伴う施工能力低下により、プレキャスト化が加速



中期 土木事業のありたい姿（「中期経営計画 2025」期間）

- ◆ 新設橋梁・橋梁リニューアル分野におけるトップシェア維持
- ◆ 業務外注化やICTの推進により働き方の改善



長期 土木事業のありたい姿

- ◆ PC・プレキャスト・橋梁リニューアルの高い技術を活かし、社会・環境課題の解決に貢献
- ◆ ステークホルダーからの絶対的な信頼を獲得

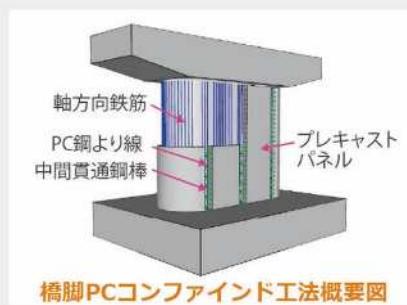
3-1. 土木事業 中期経営計画2025

【事業戦略】

注力分野

メンテナンス

- メンテナンス市場の調査と取り組み体制・戦略の策定
- メンテナンスの技術力、営業力の強化
- 調査から設計・施工、維持管理までを踏まえた新たなメンテナンス技術の開発



PC非橋梁

- 新たなプレキャスト市場の調査、ターゲットや戦略の策定
- 保有技術の改良や特化技術の開発



主力分野

大規模更新・修繕

- 厳しい施工環境に応じた更新技術、桁取替技術の開発
- 総合評価における技術評価点のUP及び施工コストの削減により競争力の向上
- 構造物調査や鋼桁補強等の専門業者との連携に向けた取り組み強化



新設橋梁

- 橋梁技術者の実績づくりと技術伝承を踏まえた受注・要員計画
- 海外事業における収益基盤の構築



共通

- 業務におけるデジタル技術の積極的な活用 (PSMAXの全社的な取り組みを推進)
- BPO (現場業務の外注化) の活用、派遣社員率のUP、業務効率化により生産性の向上

3-2. 建築事業 将来予測とありたい姿

戦略方向性：PC建築・リニューアル・一般建築を柱とした事業体制を構築

外部環境（中長期予測）

- 半導体関連工場やEV関連工場等は堅調に推移。倉庫・物流施設はエリアによって供給過多。データセンター建設は伸長
- 防衛関連施設の整備強化で、発注量の大幅な増加
- 時間外労働規制や建設就業者数の減少等に対する生産性向上策としてプレキャスト化が拡大
- カーボンニュートラル実現に向けた「フロー型」から「ストック型」重視の流れに乗り、リニューアル工事の需要が増加



中期 建築事業のありたい姿（「中期経営計画 2025」期間）

- ◆ 確固たる事業基盤を構築し、安定した利益を確保する
- ◆ 注力分野「PC建築（PC及びPCa）」「リニューアル」と主力分野「一般建築」の3分野を柱とした事業を構成
- ◆ 需給ギャップを背景に、収益性・生産性を重視した受注体制



長期 建築事業のありたい姿

- ◆ プレキャスト技術と環境関連等のリニューアル技術の提供により、サステナブルな社会の実現に貢献
- ◆ 顧客からの絶対的な信頼を得るとともに、更なる収益拡大を図る
- ◆ 取り巻く環境の変化を的確に捉えた事業展開

3-2. 建築事業 中期経営計画2025

【事業戦略】

注力分野

PC建築

- プレキャスト建築 (PC/RC) の工事受注/製品販売を軸とした取り組みの強化
- 環境配慮・省人化・工期安定（短縮）等優位性を訴求した営業展開
- グループ、協力提携工場による地域供給網の活用により、高品質管理されたプレキャスト製品を供給



リニューアル

- 各種診断にもとづく提案営業の強化
- ZEB・ZEH等環境に配慮した技術提案を行う
- リニューアル専門部署の設置
- 外部専門業者との連携を強化



主力分野

一般建築

- 需給ギャップを背景に、収益性・生産性を重視した取り組み強化
- 变化するマーケットを的確に捉えた営業展開
- 大成建設との連携を強化し、営業情報の共有と新規顧客への営業展開
- 提案バリエーションを強化



共通

- バックオフィス支援業務の拡大とBPO（現場業務の外注化）サービスの積極的な活用
- BIMを基盤とした建築DXを推進

Appendix

- 市場の見通し
- 資本コスト・株価を意識した経営の実現
- 業績目標

市場の見通し①：建設投資の中長期予測

2030年度までの建設投資(名目値)は、2025年度から年2.2～3.1%程度上昇し、
2030年度は2025年度比で1.11～1.16となる。それ以降は2030年度と同水準か若干の減少に転じると予測される。



注)ケース1、ケース2はそれぞれ、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2023年7月25日)における「ベースラインケース(直近の景気循環の平均から予測)」と「成長実現コース(デフレ状況に入る前の期間の平均から予測)」を示す。

出所：①【建設経済モデルによる建設投資の見通し(2025年1月)】と②【建設経済レポートNo.76】(①、②とも(一財)建設経済研究所)に基づき作成。
※ 2024年度と2025年度の建設投資は①に従い、それ以降は2025年度予測値の比率(②/①)を、②による2030年度、2035年度の予測値に乗じて算出した。

市場の見通し②：需給ギャップについて

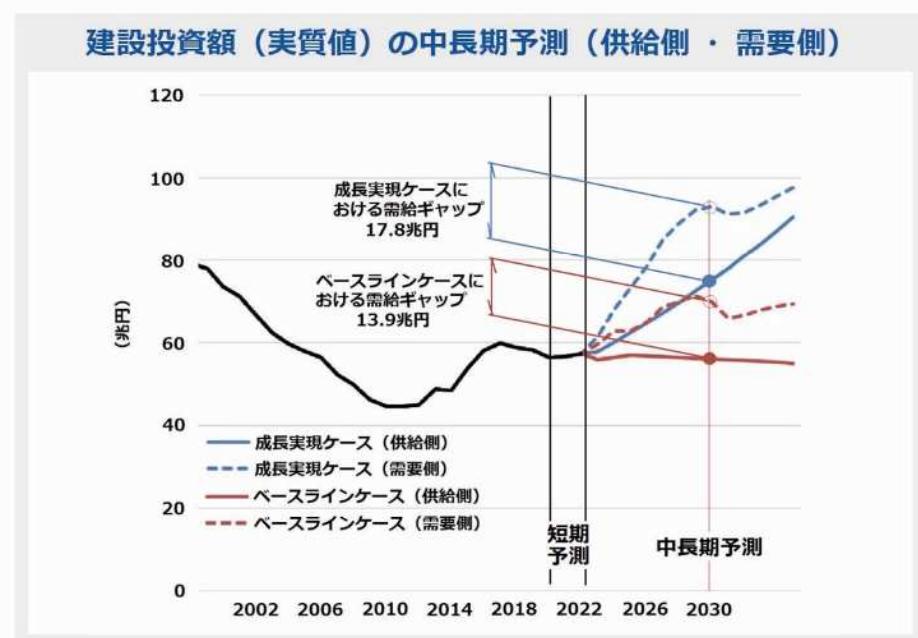
- 建設技能労働者の2020年を基準とした不足数は以下と予測される。¹⁾

- ベースラインケース：2025年度0(充足)→ 2030年度23.0万人→ 2035年度27.8万人
- 成長実現ケース：2025年度0.8万人→ 2030年度39.6万人→ 2035年度49.5万人

- 建設投資の需要側水準に対し、主に労働供給能力より推定される

供給側水準との乖離（＝需給ギャップ）は、需給の対比で以下と予測される。²⁾

- ベースラインケース：2025年度0.91→ 2030年度0.80(需給ギャップ13.9兆円)→ 2035年度0.79
- 成長実現ケース：2025年度0.85→ 2030年度0.81(需給ギャップ17.8兆円)→ 2035年度0.93



※1)、2)とも【建設経済レポートNo.76】
((一財)建設経済研究所)による。

<需要>

- ベースラインケース：直近の景気循環の平均からの予測
- 成長実現ケース：デフレ状況に入る前の期間の平均からの予測

<供給>

- ベースラインケース：生産性向上を相殺するほど就業数が減少する予測
- 成長実現ケース：就業者数は維持され生産性向上を最大限取り込むと予測

出所：【建設経済レポートNo.74 (2022年3月)】((一財)建設経済研究所) 図表1-2-1を一部改変

市場の見通し③：分野ごとの予測

● 国内建設投資：75.6兆円(2025年度)→83～87兆円(2030年度)→81～87兆円(2035年度)

(一財)建設経済研究所【建設経済モデルによる建設投資の見通し(2025年1月)】&【建設経済レポートNo.76】(2024年3月)に基づく予測

PC土木	●中長期的には3,500億円程度の市場規模を維持	
	大規模更新・修繕	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模5.5兆円(2023年度現在進捗率48%) + 追加1.5兆円(2024年1月公表) 今後10年間程度継続も、道路会社の償還体力不足による発注量減少の恐れ
		主に国交省【社会資本整備審議会 道路分科会第62回国土幹線道路部会】(2024年1月)資料による
4車線化事業		<ul style="list-style-type: none"> 事業規模2.0兆円(2023.4現在、400km/880kmで事業中)
		国交省【国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計(平成30年11月)】による

橋梁メンテナンス	●国交省所管道路の維持管理・更新費：2.5～2.6兆円(2028年度)→2.6～2.7兆円(2038年度)	
	●高速道路6社の維持管理・更新費：総額19.4兆円(2019～2048年度)	国交省【社会資本整備審議会道路分科会第62回国土幹線道路部会】(2024年1月)資料による
群マネ		<ul style="list-style-type: none"> 国交省がモデル地域11件を選定(2023年12月)するが、橋梁メンテの事業規模は不明 PC建協の2023年度における自治体橋梁の補修・補強工事受注実績は68億円と低迷
		国交省【令和6年版国土交通白書】による

建築	住宅	<ul style="list-style-type: none"> 市場規模：17兆円(2025年度)→23兆円(2030年度)→19兆円(2035年度) 着工戸数は減少していくが、建設コスト上昇・高付加価値化により2030年度までは増加
	非住宅	<ul style="list-style-type: none"> 市場規模：11兆円(2025年度)→11～12兆円(2030年度)→9～12兆円(2035年度) 半導体工場建設、自衛隊施設強化等により活況で、2033年度まで増加局面が継続
	リニューアル	<ul style="list-style-type: none"> 市場規模：15兆円(2025年度)→18兆円(2030年度)→21兆円(2035年度) 省エネ推奨、インバウンド拡大、オフィス環境への関心等から、中長期的に増加傾向

全て、(一財)建設経済研究所【建設経済モデルによる建設投資の見通し(2025年1月)】&【建設経済レポート No.76】(2024年3月)に基づく予測

プレキャスト	●市場規模：3,170万トン(2023年度)→3,210万トン(2029年度)	
	●生産性向上の観点から土木・建築双方での採用が増加し、2030年にかけて市場は緩やかに拡大	
	●国交省は現場のオートメーション化に向け、短期にPCa活用促進、中長期に標準化・モジュール化を図る戦略	

株式会社富士経済【カーボンネガティブコンクリート、プレキャストコンクリートなど脱炭素や人手不足解消に寄与するコンクリート、関連資材の国内市場を調査-2029年国内市場予測-】(プレスリリース第24074号)による

● 海外建設投資：2.3兆円(2023年度受注実績)→4.0兆円(インフラシステム海外展開戦略2025目標)

・欧州・中国に押され受注はようやく2兆円を上回る規模。7割以上が建築かつ8割以上が現地法人の受注という実態

(一社)海建協【2023年度海外建設受注実績の概要】、国交省【国土交通省によるインフラシステム海外展開の推進】(令和4年12月国際政策課)による

資本コスト・株価を意識した経営の実現①

株主資本コストと資本収益性に対する現状認識

- ROEは株主資本コストおよび中堅ゼネコン20社の平均値を上回る水準で推移。

ROEと株主資本コストの推移



中堅ゼネコン（20社平均）とのROE対比



市場からの評価に対する現状認識

- PBRは「ROE」×「PER」であることから、収益性の改善に加え、PERの改善が必要と認識。

PBRの推移



PERの推移



資本コスト・株価を意識した経営の実現②

株主資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

- ・営業力・コスト競争力の強化、業務効率化・生産性向上により収益性の向上を目指す。
- ・配当性向を60%以上とし、株主還元を充実させる。
- ・資本市場との積極的な対話を図り、情報開示を充実させる。
- ・ブランディング力を強化し、知名度向上を図る。



キャピタルアロケーション

キャッシュイン
(2025～2027年度)

営業
キャッシュフロー

175億円

キャッシュアウト
(2025～2027年度)

(資産計上分)
投資
60億円

- DX関連
- 試験研究
- 技術研究所の増改築

- 工場老朽化対応/近代化
- グループ各社の設備・機材の更新

株主還元
115億円

- 配当性向60%以上

業績目標

	中計2025最終年度		長期ターゲット (百万円)
	2027年度	2030年度	
売上高	150,000	160,000	
土木事業	75,000	80,000	
建築事業	60,000	62,000	
関係会社	14,600	17,500	
兼業事業	400	500	
売上利益(利益率)	23,300 15.5%	25,600 16.0%	
土木事業	12,750 17.0%	13,600 17.0%	
建築事業	6,600 11.0%	6,820 11.0%	
関係会社	3,850 26.4%	5,055 28.9%	
兼業事業	100 25.0%	125 25.0%	
販売費及び一般管理費	12,700 8.5%	14,300 8.9%	
営業利益・経常利益	10,600 7.1%	11,300 7.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000 4.7%	7,500 4.7%	